

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年3月15日

**【四半期会計期間】** 第110期第3四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

**【会社名】** 日東製網株式会社

**【英訳名】** NITTO SEIMO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小林 宏 明

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

**【電話番号】** 03(3572)5376(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 北 方 浩 樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

**【電話番号】** 03(3572)5376(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 北 方 浩 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日
売上高 (千円)	9,961,989	8,777,760	2,683,883	2,389,068	13,946,279
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	66,214	481,677	198,432	235,362	95,955
当期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	100,429	423,624	171,550	236,823	57,886
純資産額 (千円)			2,433,588	2,109,392	2,613,629
総資産額 (千円)			16,014,414	15,536,754	14,818,676
1株当たり純資産額 (円)			91.78	79.38	98.53
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額( ) (円)	3.86	16.29	6.60	9.11	2.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			14.9	13.3	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,318	615,428			627,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,589	442,714			352,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,181,590	1,420,934			216,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,018,974	686,611	326,318
従業員数 (名)			540	555	551

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期第3四半期連結累計(会計)期間及び第110期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	555(148)
---------	----------

(注) 1 従業員数は当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7時間40分換算）であります。

3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	267(68)
---------	---------

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日7時間40分換算）であります。

3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等を適用しております。当第3四半期連結会計期間のセグメントの「漁業関連事業」、「陸上関連事業」、「その他」は前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの「漁業関連事業」、「陸上関連事業」、「その他の事業」にそれぞれ対応しております。このため、以下の「(1)生産実績」、「(2)受注実績」、「(3)販売実績」のセグメント別の「前年同四半期比」はそれぞれ両者の数値に基づき算定しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
漁業関連事業	1,274,677	120.6
陸上関連事業	257,724	96.1
報告セグメント計	1,532,401	115.6
その他	18,678	172.8
合計	1,551,079	116.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
漁業関連事業	2,119,075	93.2	1,740,585	123.8
陸上関連事業	582,229	96.2	551,129	112.1
報告セグメント計	2,701,304	93.8	2,291,715	120.7
その他	16,423	183.5	89,785	77.0
合計	2,717,728	94.1	2,381,500	118.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
漁業関連事業	1,770,922	87.8
陸上関連事業	601,079	91.9
報告セグメント計	2,372,001	88.8
その他	17,066	136.8
合計	2,389,068	89.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に改善の兆しはありますが、消費刺激策の縮小、雇用状況の悪化、為替相場は円高傾向にあることなど、非常に先行き不透明な状況となっております。

当グループ主力の水産業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向を反映し魚価は低迷しており、加えて海水温の上昇等により漁獲時期にズレが生じていること等が影響し、漁獲量も全般的に低調となり、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、丸紅株式会社の連結子会社であるベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲り受け、人員の受入れ、生産設備の移設を進めました。

しかしながら、魚価の低迷と漁獲量の低下による漁業者の漁網の買い控えの影響により、売上高は前年同期と比べ減少しました。利益面は、売上高の減少が影響し、加えて貸倒引当金繰入額の増加、減価償却費の増加等により一般管理費が増加し営業利益が減少しました。営業外損益では、前年同期と比べ特に大きな変動はありませんでした。特別損益では、投資有価証券評価損戻入益が発生しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,389百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は180百万円（前年同期は142百万円の損失）、経常損失は235百万円（前年同期は198百万円の損失）、四半期純損失は236百万円（前年同期は171百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を報告セグメントに基づいて組み替えたものとなっております。

〔漁業関連事業〕

売上高は1,770百万円（前年同期比12.2%減）と前年同期と比べ減少となりました。売上高の内容としては、定置網・養殖用網とも売上高が減少しました。利益面では、売上高が減少しましたが、経費の削減に努めた結果、営業損失は187百万円（前年同期は172百万円の損失）にとどまりました。

〔陸上関連事業〕

売上高は601百万円（前年同期比8.1%減）となりました。主な要因は陸上用ネットの売上高がやや減少したことによるものです。利益面では、売上高が減少したことにより、営業利益は7百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

〔その他〕

売上高は17百万円（前年同期比36.8%増）となりました。産業用機械・搬送設備等の受注がやや回復し売上高は増加しました。利益面では、売上高はやや増加しましたが、営業損失は0百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ876百万円増加し、11,271百万円となりました。これは、売上債権は減少しましたが、現金及び預金、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ150百万円減少し、4,264百万円となりました。これは、その他の投資が減少したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,457百万円増加し、11,283百万円となりました。これは短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ234百万円減少し、2,144百万円となりました。これは退職給付引当金は増加しましたが、長期借入金の返済による減少等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べ504百万円減少し、2,109百万円となりました。これは、四半期純損失の計上、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ349百万円増加し、686百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は911百万円（前年同期は資金の減少887百万円）となりました。これは、増加要因として減価償却費の計上、売上債権の減少等がありましたが、減少要因として税金等調整前四半期純損失の計上、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は338百万円（前年同期は資金の減少20百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得、定期預金の預入による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は1,598百万円(前年同期は資金の増加1,356百万円)となりました。これは、主に短期借入れによる収入等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は23百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	資金調達方法	着手年月	完了予定年月
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	工場の改修等 組網機の移設等	110,000千円	借入金等	平成22年11月	平成23年7月



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	26,050,000	26,050,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月31日		26,050,000		1,378,825		510,292

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,836,000	25,836	同上
単元未満株式	165,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,836	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	49,000		49,000	0.18
計		49,000		49,000	0.18

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23 1月
最高(円)	116	124	109	102	98	93	98	100	107
最低(円)	97	100	97	92	91	84	84	91	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,575,150	974,684
受取手形及び売掛金	3 5,765,555	6,211,269
商品及び製品	2,616,535	2,409,767
仕掛品	464,880	505,656
原材料及び貯蔵品	706,868	464,416
その他	633,035	313,646
貸倒引当金	490,939	484,395
流動資産合計	11,271,086	10,395,045
固定資産		
有形固定資産	1 2,691,049	1 2,733,177
無形固定資産	187,476	178,984
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,512,260	1,420,083
その他	671,565	808,898
貸倒引当金	797,881	726,614
投資その他の資産合計	1,385,943	1,502,367
固定資産合計	4,264,470	4,414,529
繰延資産	1,198	9,102
資産合計	15,536,754	14,818,676

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,374,167	2,585,740
短期借入金	7,261,647	5,517,397
賞与引当金	45,084	94,121
その他	1,602,171	1,628,556
流動負債合計	11,283,070	9,825,815
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,051,715	1,307,738
退職給付引当金	411,091	345,143
役員退職慰労引当金	65,737	51,300
繰延税金負債	157,795	157,799
その他	257,952	317,250
固定負債合計	2,144,291	2,379,231
負債合計	13,427,362	12,205,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	467,655	917,282
自己株式	7,560	7,452
株主資本合計	2,349,213	2,798,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,951	41,282
為替換算調整勘定	215,249	195,678
評価・換算差額等合計	285,201	236,961
少数株主持分	45,380	51,642
純資産合計	2,109,392	2,613,629
負債純資産合計	15,536,754	14,818,676

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	9,961,989	8,777,760
売上原価	8,364,169	7,413,623
売上総利益	1,597,820	1,364,136
販売費及び一般管理費		
運搬費	126,070	107,441
貸倒引当金繰入額	-	84,419
役員報酬	91,782	90,761
従業員給料及び手当	595,240	624,323
賞与引当金繰入額	12,833	14,155
退職給付費用	54,127	59,108
役員退職慰労引当金繰入額	16,939	14,437
旅費及び交通費	119,806	129,035
減価償却費	21,511	45,906
その他	523,351	501,458
販売費及び一般管理費合計	1,561,663	1,671,048
営業利益又は営業損失( )	36,157	306,911
営業外収益		
受取利息	39,078	29,137
固定資産賃貸料	14,113	6,470
為替差益	19,507	-
その他	48,188	63,404
営業外収益合計	120,888	99,012
営業外費用		
支払利息	161,685	156,302
手形売却損	41,911	40,860
為替差損	-	65,932
その他	19,662	10,683
営業外費用合計	223,260	273,778
経常損失( )	66,214	481,677
特別利益		
固定資産売却益	-	3,782
投資有価証券売却益	6,126	-
貸倒引当金戻入額	7,122	-
退職給付制度改定益	-	5,821
特別利益合計	13,248	9,603
特別損失		
固定資産除却損	1,110	8,026
特別退職金	2,282	141
その他	-	2,177
特別損失合計	3,392	10,345

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
税金等調整前四半期純損失( )	56,358	482,419
法人税、住民税及び事業税	47,121	9,972
法人税等調整額	15,340	62,501
法人税等合計	62,462	52,529
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	429,890
少数株主損失( )	18,391	6,265
四半期純損失( )	100,429	423,624

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	2,683,883	2,389,068
売上原価	2,322,811	2,043,347
売上総利益	361,072	345,720
販売費及び一般管理費		
運搬費	35,678	27,989
貸倒引当金繰入額	773	16,164
役員報酬	29,930	29,201
従業員給料及び手当	203,565	212,425
退職給付費用	17,686	19,627
役員退職慰労引当金繰入額	5,360	4,286
旅費及び交通費	40,542	45,258
減価償却費	7,100	15,802
その他	162,683	155,573
販売費及び一般管理費合計	503,321	526,330
営業損失( )	142,249	180,609
営業外収益		
受取利息	10,053	9,809
固定資産賃貸料	2,886	2,018
その他	22,907	20,310
営業外収益合計	35,847	32,137
営業外費用		
支払利息	52,377	50,473
手形売却損	11,088	15,168
為替差損	23,033	19,937
その他	5,530	1,311
営業外費用合計	92,030	86,890
経常損失( )	198,432	235,362
特別利益		
固定資産売却益	-	27
投資有価証券評価損戻入益	-	17,070
退職給付制度改定益	-	5,821
特別利益合計	-	22,918
特別損失		
固定資産除却損	880	20
特別損失合計	880	20
税金等調整前四半期純損失( )	199,312	212,464
法人税、住民税及び事業税	53,490	2,203
法人税等調整額	32,978	23,093
法人税等合計	20,512	25,296
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	237,760
少数株主損失( )	7,250	937
四半期純損失( )	171,550	236,823



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	56,358	482,419
減価償却費	296,582	301,063
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,122	82,217
退職給付引当金の増減額( は減少)	69,831	67,639
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16,939	14,437
賞与引当金の増減額( は減少)	45,711	49,037
受取利息及び受取配当金	44,726	34,749
支払利息	161,685	156,302
手形売却損	41,911	40,860
為替差損益( は益)	1,761	945
固定資産売却損益( は益)	-	3,689
固定資産除却損	1,110	8,026
投資有価証券売却損益( は益)	6,126	-
売上債権の増減額( は増加)	72,719	330,776
たな卸資産の増減額( は増加)	218,164	425,319
仕入債務の増減額( は減少)	97,084	178,758
未払消費税等の増減額( は減少)	15,150	4,539
その他	224,297	144,044
小計	172,270	320,288
利息及び配当金の受取額	35,553	38,241
利息の支払額	187,525	186,636
法人税等の支払額	27,988	153,487
法人税等の還付額	33,008	6,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,318	615,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	151,850	245,847
有形固定資産の売却による収入	-	9,022
無形固定資産の取得による支出	32,220	34,932
投資有価証券の売却による収入	16,439	10,000
貸付けによる支出	51,161	82,935
貸付金の回収による収入	85,128	73,800
定期預金の預入による支出	292,424	552,544
定期預金の払戻による収入	-	304,944
その他	27,500	75,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,589	442,714

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,176,359	6,281,218
短期借入金の返済による支出	3,783,527	4,539,287
長期借入れによる収入	265,000	340,000
長期借入金の返済による支出	429,362	593,704
自己株式の取得による支出	222	107
配当金の支払額	25,249	25,282
その他	21,405	41,902
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,181,590</b>	<b>1,420,934</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,574	2,498
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	762,894	360,293
現金及び現金同等物の期首残高	256,079	326,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,018,974	686,611

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) たな卸資産の評価方法の変更 第1四半期連結会計期間より、システム全般を刷新したことを契機に原価計算制度を導入しました。これに伴い製品・仕掛品の評価方法を従来は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。また、同様の理由により商品・原材料・貯蔵品の評価方法を、従来は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は34百万円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は34百万円それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社は、従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として、5百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,380,039千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は2,845,975千円です。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">34,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">36,120千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	34,040千円	支払手形	36,120千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,162,253千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は2,955,066千円です。</p>
受取手形割引高	34,040千円				
支払手形	36,120千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,927,823千円	現金及び預金 1,575,150千円
預入期間が3か月超の定期預金 908,849千円	預入期間が3か月超の定期預金 888,538千円
現金及び現金同等物 1,018,974千円	現金及び現金同等物 686,611千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,050,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	49,063

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	26	1	平成22年4月30日	平成22年7月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,017,485	653,919	12,478	2,683,883		2,683,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,017,485	653,919	12,478	2,683,883		2,683,883
営業利益又は営業損失( )	172,696	30,466	19	142,249		142,249

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,205,948	1,703,513	52,528	9,961,989		9,961,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,205,948	1,703,513	52,528	9,961,989		9,961,989
営業利益又は営業損失( )	18,325	59,515	5,032	36,157		36,157

(注) 1 事業区分は製品及び仕入商品の販売市場により区分しております。

2 各事業区分の主要な製品・仕入商品及び事業内容

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・絞網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	その他	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備
	その他	上記に係る設計、補修、販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

日本の売上高が、全セグメントの売上高の合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成22年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・絞網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売



2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,116,859	1,605,938	8,722,798	54,961	8,777,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,116,859	1,605,938	8,722,798	54,961	8,777,760
セグメント損失( )	279,377	23,237	302,614	4,297	306,911

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,770,922	601,079	2,372,001	17,066	2,389,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,770,922	601,079	2,372,001	17,066	2,389,068
セグメント利益又は損失( )	187,346	7,358	179,988	620	180,609

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務関係の金額は、金額的重要性に乏しくかつ前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当該賃貸等不動産関係の金額は、金額的重要性に乏しくかつ前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
79.38円	98.53円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,109,392	2,613,629
普通株式に係る純資産額(千円)	2,064,011	2,561,986
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	45,380	51,642
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	49	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,000	26,001

2. 1株当たり四半期純損失金額( )等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 3.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株 当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 16.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株 当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	100,429	423,624
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	100,429	423,624
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,003	26,001

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 6.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 9.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	171,550	236,823
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	171,550	236,823
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,002	26,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、当社グループの東北地方の営業所等の建物や製商品の在庫等の一部に損傷等の被害が発生しておりますが、当第3四半期報告書の提出日現在では重大な影響を及ぼす状況の報告は受けておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月11日

日東製網株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 富 祥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月10日

日東製網株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、製品・仕掛品の評価方法を従来の主として売価還元法による原価法から主として個別法による原価法に変更し、商品・原材料・貯蔵品の評価方法を従来の主として移動平均法による原価法から総平均法による原価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。